

2024年3月期

決算説明会

2024年5月17日



証券コード
6638

UJV100-160Plus



JFX600-2531



染料顔料転写システム

TRAPIS

Transfer Pigment System



Mimaki

3DUJ-2207

3DUJ-2207

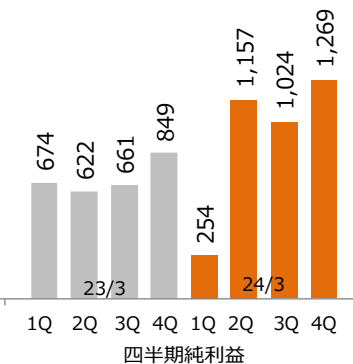
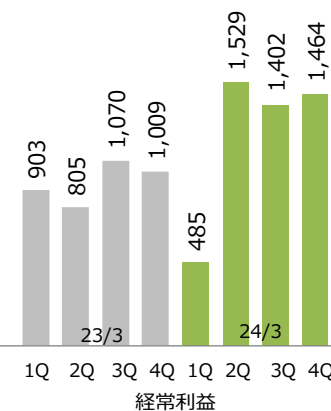
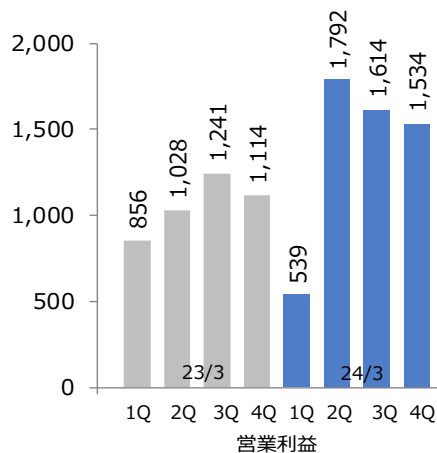
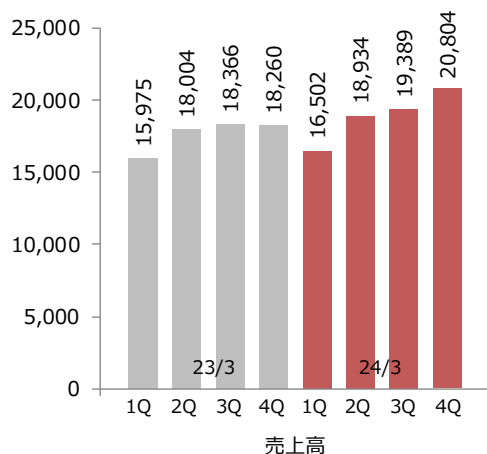
2024年3月期 連結業績

- ❖ 第4四半期・通期実績
- ❖ 2025年3月期 通期予想
- ❖ 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応
- ❖ 中長期成長戦略「Mimaki V10」の進捗と
2024年度 ミマキグループ経営方針

連結業績ハイライト (2024年3月期 4Q)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期				
	4Q実績	売上高 比率	4Q実績	売上高 比率	前年同期比増減		
					金額	率	率(除為替)
■ 売上高	18,260	-	20,804	-	+2,544	+13.9%	+6.0%
■ 営業利益	1,114	6.1%	1,534	7.4%	+420	+37.7%	-
■ 経常利益	1,009	5.5%	1,464	7.0%	+454	+45.0%	-
■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	849	4.7%	1,269	6.1%	+420	+49.5%	-
為替レート (期中平均)	米ドル 132.32円	-	148.60円	-	+16.28円	+12.3%	-
	ユーロ 142.07円	-	161.30円	-	+19.23円	+13.5%	-



連結業績のポイント (2024年3月期 4Q)



■ 4Q売上高

- 前年同期比 2,544百万円の増収(+14%、内為替影響 +1,452百万円)、社内計画比下振れ
- 各エリアで大型展示会への出展、ミニ展戦略、個別商談の獲得・クロージングに精力的に取り組んだ
- 為替のプラス影響があるなか、TAは新製品DTF(Direct to Film)機TxF150が好調を維持し大幅増収、SGも各エリアで販売が堅調で大幅増収、前年同期が高水準な販売だったIPは前年同期並、同じくFAは減収
- 北米は2Q以降堅調な販売が継続、欧州も景気停滞影響を受けながらも販売が回復、いずれも為替のプラス影響もあり大幅増収、日本及びアジア・オセアニアも好調を維持し増収
- 社内計画に対しては、スエズ・パナマ運河の運航制限による輸送リードタイム長期化影響等により、未達

■ 4Q営業利益

- 前年同期比 420百万円の増益(+38%、内為替影響 +831百万円)、社内計画比上振れ
- 売上原価率は、改善。3Qまで減少してきた海上輸送コストが上昇した一方、前期に調達した高コスト部材を使用した製品の販売による影響の漸減や、販売価格見直しを適切に進めてきた効果等による。販管費は、事業活動の活発化に伴い増加したものの、売上高比率の伸びを抑制。為替の円安効果も加わり、大幅増益

■ 4Q末バランスシート

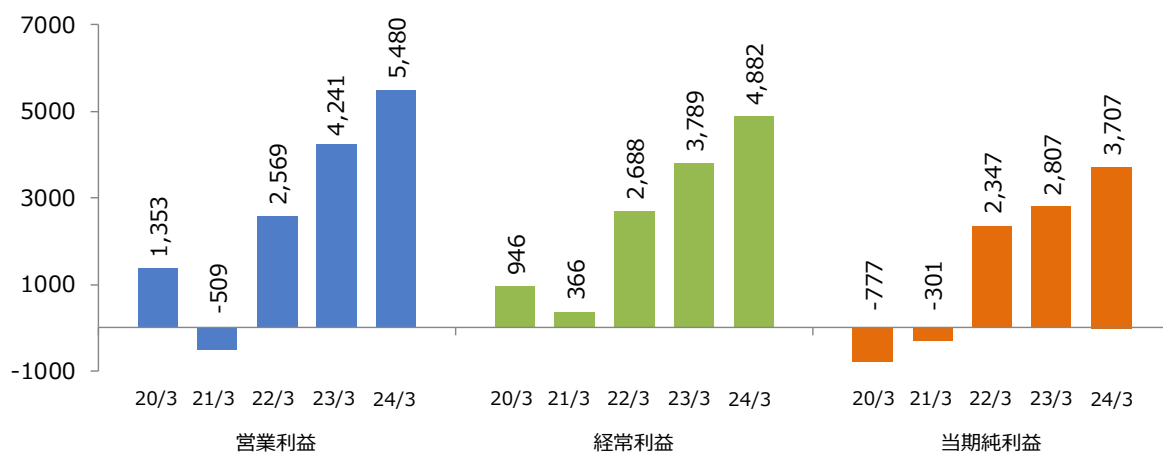
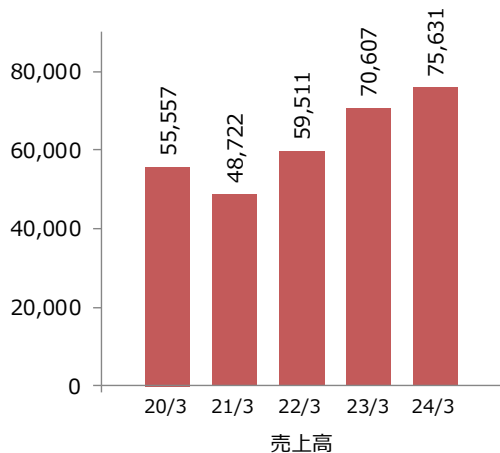
- 重点指標のCCC*は、販売拡大、売掛債権回収早期化、在庫削減活動等を進め、前期末比で大幅改善
2023/3/末:5.27月→6/末:6.09月→9/末:5.16月→12/末:4.69月→2024/3/末:4.51月

*CCC : Cash Conversion Cycle

連結業績ハイライト (2024年3月期 通期)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期						
	通期実績	売上高 比率	通期実績	売上高 比率	前期比増減			前回予想	前回予想比 増減額
					金額	率	率(除為替)		
■ 売上高	70,607	-	75,631	-	+5,024	+7.1%	+2.2%	76,800	-1,168
■ 営業利益	4,241	6.0%	5,480	7.2%	+1,239	+29.2%	-	4,840	+640
■ 経常利益	3,789	5.4%	4,882	6.5%	+1,092	+28.8%	-	4,280	+602
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	2,807	4.0%	3,707	4.9%	+900	+32.1%	-	3,160	+547
為替レート (期中平均)	米ドル	135.48円	144.62円	-	+9.14円	+6.7%	-	142.47円	+2.15円
	ユーロ	140.97円	156.79円	-	+15.82円	+11.2%	-	152.71円	+4.08円



営業利益増減要因 (23/3期 vs 24/3期)



【通貨別影響額】

USD	135.48円	→	144.62円	+636
EUR	140.97円	→	156.79円	+1,239
CNY	19.75円	→	20.14円	-50
TRY	7.65円	→	5.51円	-296
BRL	26.28円	→	29.30円	+165
その他 (AUD、IDR等)				+194
			合計	+1,889

【売上・原価・営業利益への為替影響】

売上高 3,443 - 売上原価 788 - 販管費 766 = 営業利益 1,889

【売上原価率増減要因】

前期に調達した高コスト部材を使用した製品の販売が継続したものの、輸送コストの減少や、コスト上昇に対応するための販売価格見直しを進めてきた効果等により改善

【販管費増減の要因】

人件費	+696
研究開発費	+318
販売促進費	+264
支払手数料	+258
旅費交通費	+189
賃借料	+180
その他	+273
合計	+2,177

(単位：百万円)

① 為替影響

② 売上高増減影響

③ 売上原価率増減影響

④ 販管費増減影響

1,889

636

891

-2,177

4,241

売上原価率

59.7%

↓

58.5%

(-1.2pt)

販管费率

34.3%

↓

36.6%

(+2.3pt)

5,480

営業利益
(23/3期)

営業利益
(24/3期)

営業利益 +12億39百万円

市場別売上高 (2024年3月期 4Q)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期				
	4Q実績	構成比率	4Q実績	前年同期比増減			構成比率
				金額	率	率(除為替)	
■ S G 市場向け	7,133	39.1%	7,967	+833	+11.7%	+1.8%	38.3%
■ I P 市場向け	5,370	29.4%	5,340	-29	-0.6%	-7.0%	25.7%
■ T A 市場向け	1,508	8.3%	2,807	+1,299	+86.2%	+70.2%	13.5%
■ F A 事業	1,326	7.3%	1,181	-145	-10.9%	-10.5%	5.7%
■ そ の 他	2,922	16.0%	3,508	+586	+20.1%	-	16.9%
合 計	18,260	100.0%	20,804	+2,544	+13.9%	+6.0%	100.0%

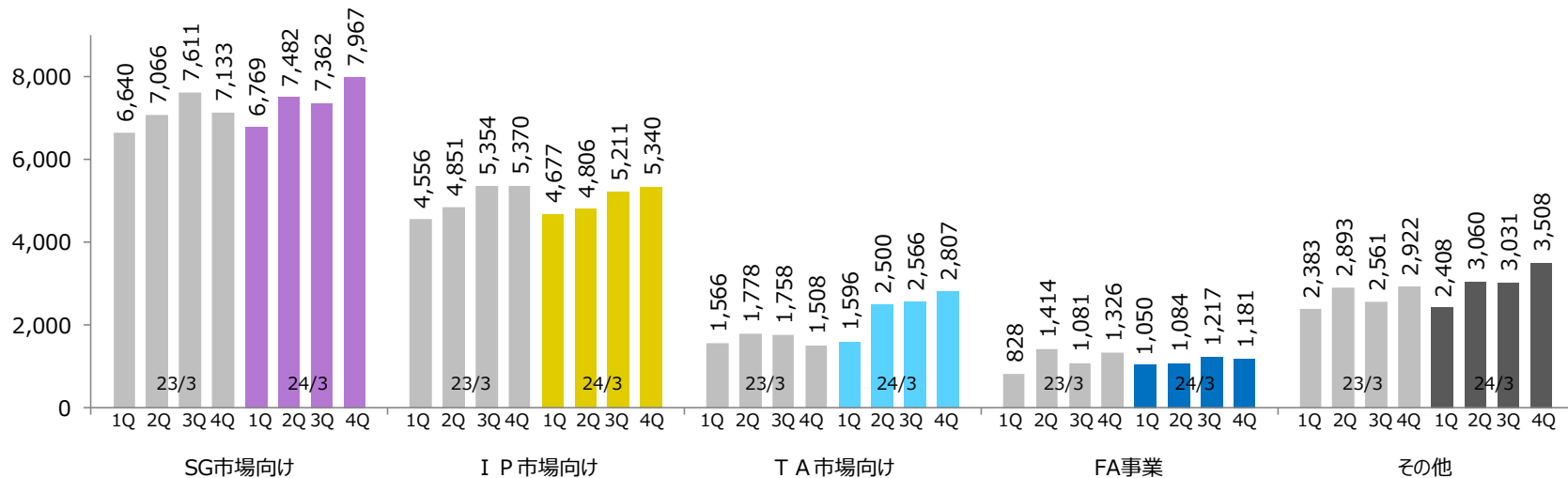
- SG市場向け: 本体はフラグシップモデル、ミドルレンジモデルに加え、UVインクモデルが新製品・既存製品ともに堅調、インク販売も堅調で、為替のプラス影響もあり大幅増収
- IP市場向け : インクの販売が好調に推移するなか、本体が高水準な販売であった前年同期との比較では減少したものの、為替のプラス影響が加わり前年同期並
- TA市場向け : 当期から投入した新製品のDTF機が先進国を中心に好調な販売が継続、同じく当期から販売開始した高速昇華転写モデルも着実に立ち上がり、インクの販売も好調に推移し、大幅な増収
- FA事業 : 基板実装装置や半導体製造装置の販売は増加したものの、台湾特定顧客向けの販売が前年同期比で減少した基板検査装置に加え、FA装置、金属加工の販売が減少し、減収

市場別売上高 (2024年3月期 通期)



(単位：百万円)	2023年3月期	
	通期実績	構成比率
SG市場向け	28,451	40.3%
IP市場向け	20,132	28.5%
TA市場向け	6,611	9.4%
FA事業	4,650	6.6%
その他	10,760	15.2%
合計	70,607	100.0%

通期実績	2024年3月期			構成比率	前回予想	前回予想比 増減額
	前期比増減					
	金額	率	率(除為替)			
29,581	+1,129	+4.0%	-1.7%	39.1%	29,993	-412
20,036	-96	-0.5%	-5.1%	26.5%	20,941	-905
9,471	+2,859	+43.2%	+35.5%	12.5%	10,175	-703
4,533	-116	-2.5%	-2.5%	6.0%	5,221	-687
12,009	+1,248	+11.6%	-	15.9%	10,468	+1,540
75,631	+5,024	+7.1%	+2.2%	100.0%	76,800	-1,168



エリア別売上高 (2024年3月期 4Q)



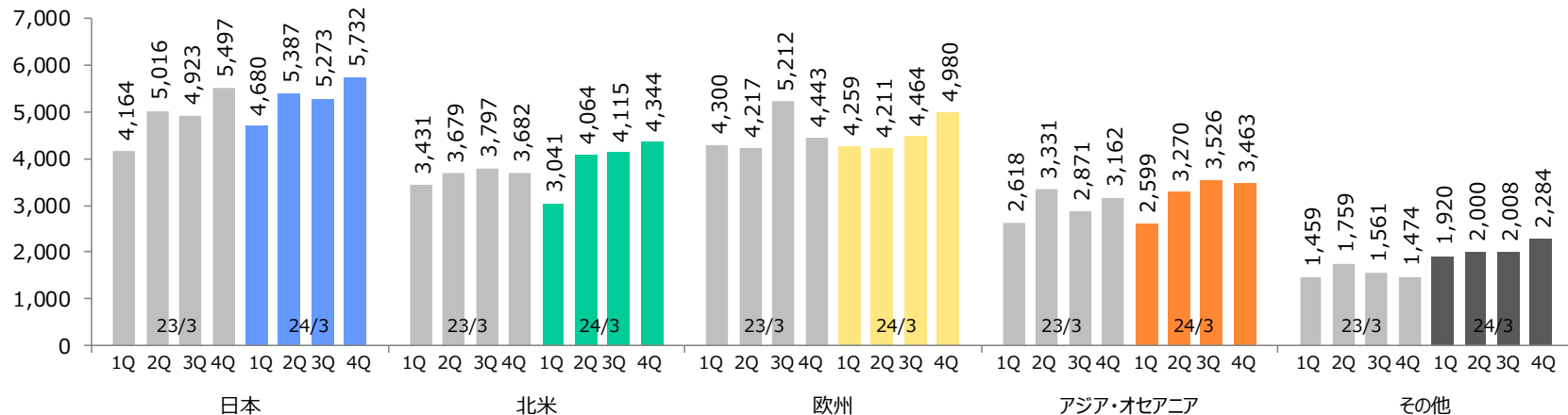
(単位：百万円)	2023年3月期			2024年3月期			
	4Q実績	構成比率	4Q実績	前年同期比増減		構成比率	
				金額	率		
■ 日本	5,497	30.1%	5,732	+235	+4.3%	27.6%	
■ 北米 (現地通貨 / \$)	3,682 27.8M	20.2% -	4,344 29.2M	+661 +1.4M	+18.0% +5.0%	20.9% -	
■ 欧州 (現地通貨 / €)	4,443 31.2M	24.3% -	4,980 30.8M	+536 -0.3M	+12.1% -1.3%	23.9% -	
■ アジア・オセアニア	3,162	17.3%	3,463	+300	+9.5%	16.6%	
■ その他	1,474	8.1%	2,284	+810	+54.9%	11.0%	
合計	18,260	100.0%	20,804	+2,544	+13.9%	100.0%	

- 日本:全体では着実に増収。SGは本体・インクとも好調な販売、TAも新製品が好調でインクも含め大幅な販売増、IPは本体は販売減となったもののインクは好調を維持、FAは前年同期並
- 北米 :為替のプラス影響もあり大幅増収。TAの販売が大幅に伸長しSGも堅調、IPは本体がバックオーダー解消に伴う高水準な販売だった前年同期との比較で減少したもののインクは堅調
- 欧州 :本体販売はIPが減少の一方、TAが大幅に伸びSGも堅調、インク販売は各市場向けとも堅調、現地通貨ベースで若干の減収にまで回復し底打ちの兆し、為替のプラス影響が加わり大幅増収
- A・O :台湾向けFAは販売減の一方、中国が前年同期から大幅な回復、インド、タイ、フィリピン等も好調な販売

エリア別売上高 (2024年3月期 通期)



(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期					
	通期実績	構成比率	通期実績	前期比増減		構成比率	前回予想	前回予想比増減額
				金額	率			
■ 日本	19,602	27.8%	21,074	+1,471	+7.5%	27.9%	21,728	-654
■ 北米 (現地通貨 / \$)	14,590	20.7%	15,566	+975	+6.7%	20.6%	15,638	-72
	107.6M	-	107.6M	-0.0M	-0.1%	-	111.1M	-3.5M
■ 欧州 (現地通貨 / €)	18,174	25.7%	17,916	-257	-1.4%	23.7%	19,490	-1,574
	128.9M	-	114.2M	-14.6M	-11.4%	-	131.2M	-17.0M
■ アジア・オセアニア	11,983	17.0%	12,860	+876	+7.3%	17.0%	12,633	+227
■ その他	6,255	8.9%	8,214	+1,958	+31.3%	10.9%	7,309	+905
合計	70,607	100.0%	75,631	+5,024	+7.1%	100.0%	76,800	-1,168



要約貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)		2023年 3月31日	2024年 3月31日	増減額	増減率
資産 の 部	現金及び預金	10,485	17,365	6,879	65.6%
	受取手形及び売掛金(※1)	12,303	14,105	1,802	14.6%
	たな卸資産	28,015	24,961	△ 3,053	△10.9%
	その他流動資産	2,888	2,334	△ 553	△19.2%
	流動資産合計	53,692	58,766	5,074	9.5%
	有形固定資産	12,011	12,535	523	4.4%
	無形固定資産	911	1,040	128	14.1%
	投資その他の資産	3,174	3,376	202	6.4%
固定資産合計	16,097	16,951	854	5.3%	
合計	69,789	75,718	5,928	8.5%	
負債 ・ 純 資産 の 部	支払手形及び買掛金(※1)	9,103	8,862	△ 241	△2.7%
	短期借入金(※2)	21,525	21,705	179	0.8%
	その他流動負債	9,515	10,945	1,430	15.0%
	流動負債合計	40,144	41,513	1,368	3.4%
	長期借入金	5,476	4,887	△ 588	△10.8%
	その他固定負債	2,112	1,927	△ 185	△8.8%
	固定負債合計	7,589	6,814	△ 774	△10.2%
負債合計	47,733	48,327	593	1.2%	
純資産合計	22,056	27,390	5,334	24.2%	
合計	69,789	75,718	5,928	8.5%	

❖ 資産の部 +5,928

- ・ 流動資産 (+5,074)
→現金及び預金の増加等
- ・ 有形固定資産 (+523)
→建物及び構築物の増加等
- ・ 投資その他の資産 (+202)
→繰延税金資産の増加等

❖ 負債の部 +593

- ・ 流動負債 (+1,368)
→支払手形及び買掛金の減少等
→短期借入金の増加等
- ・ 固定負債 (△774)
→長期借入金の減少等

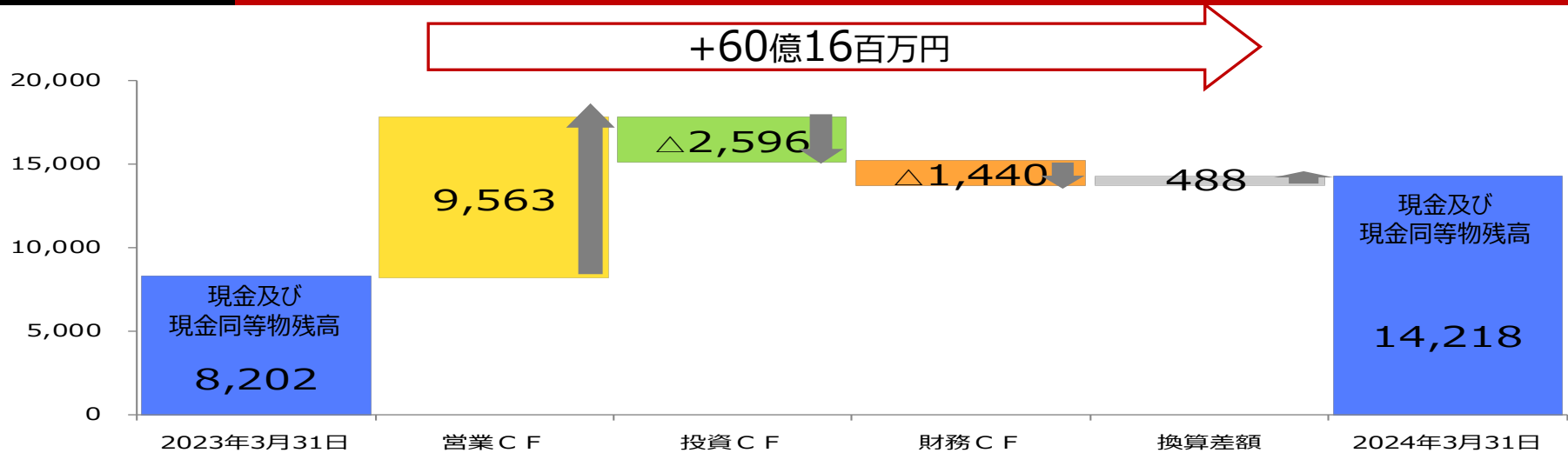
❖ 純資産の部 +5,334

- 利益剰余金の増加等

(※1) 電子記録債権、電子記録債務を含む

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含む

キャッシュ・フロー (2024年3月期 通期)



営業キャッシュ・フローの状況

EBITDA (※)	7,317
運転資金増加	4,000
税金、利払等	△ 1,754
合計	9,563

投資キャッシュ・フローの状況

定期預金の収支	△ 824
固定資産の取得	△ 2,094
その他	322
合計	△ 2,596

財務キャッシュ・フローの状況

短・長期借入金収支	△ 452
配当金支払	△ 574
その他	△ 412
合計	△ 1,440

(※) 利払前、税払前、償却前の営業利益

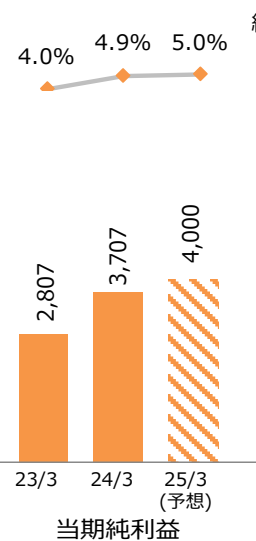
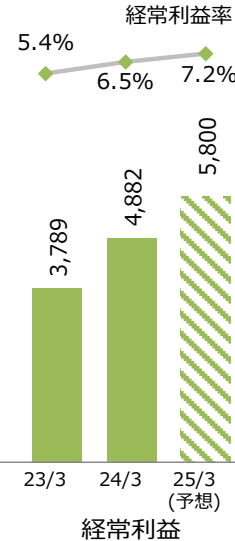
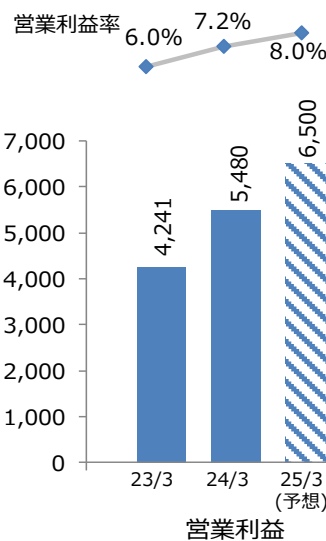
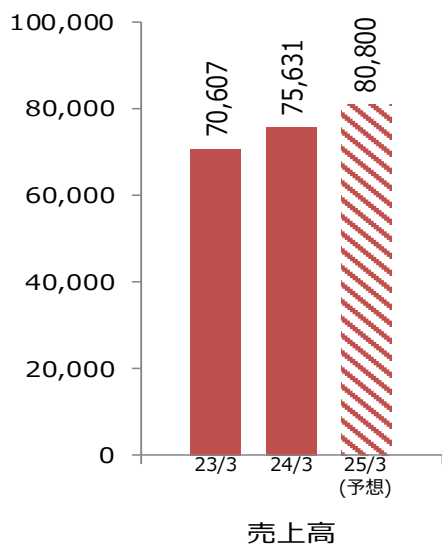
2024年3月期 連結業績

- ❖ 第4四半期・通期実績
- ❖ 2025年3月期 通期予想
- ❖ 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応
- ❖ 中長期成長戦略「Mimaki V10」の進捗と
2024年度 ミマキグループ経営方針

連結業績予想ハイライト (2025年3月期)



(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期									
	通期実績	売上高比率	上期予想	売上高比率	下期予想	売上高比率	通期予想	売上高比率	前期比増減			
									金額	率	率(除為替)	
■ 売上高	75,631	-	39,200	-	41,600	-	80,800	-	+5,168	+6.8%	+9.5%	
■ 営業利益	5,480	7.2%	3,000	7.7%	3,500	8.4%	6,500	8.0%	+1,019	+18.6%	-	
■ 経常利益	4,882	6.5%	2,600	6.6%	3,200	7.7%	5,800	7.2%	+917	+18.8%	-	
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	3,707	4.9%	1,650	4.2%	2,350	5.6%	4,000	5.0%	+292	+7.9%	-	
為替レート (期中平均)	米ドル	144.62円	-	138.00円	-	138.00円	-	138.00円	-	-6.62円	-4.6%	-
	ユーロ	156.79円	-	150.00円	-	150.00円	-	150.00円	-	-6.79円	-4.3%	-



■ 連結業績予想の前提

- ① 売上高は、不安定な世界経済や、中東情勢の悪化に伴う海上輸送リードタイム長期化等の影響を受ける見通しの一方、営業活動のさらなる強化による既存製品の販売拡大と、顧客のニーズを捉えた新製品の投入を進め、SG、IP、TAの各市場向け及びFA事業で、増収の見通し
- ② 地域別では、国内及びアジア・オセアニアに加え、前期に景気停滞の影響を大きく受けた欧州で販売拡大を見込むとともに、底堅い景気拡大が継続する北米も含め、全エリアで増収を見込む
- ③ 営業利益は、売上原価率が、海上輸送コストの上昇を織り込む一方で、前期に高コスト部材を使用した製品の販売が進んだことから、改善を見込む。販売管理費は、事業活動の拡大に伴い費用は増加するものの、売上高比率は前期並みを見込む。以上により、増益の見通し
- ④ 為替レートの前提はUSD:138円/EUR:150円で設定

- 2024年度グループ経営方針を「進化する」と定め、売上高を伸ばしつつ2025年度までに営業利益率10%を達成する「Mimaki V10」の目標達成に向け、今までの課題を踏まえ新しい次世代のミマキに向けて進化を遂げる1年とすることを目指して、全社をあげて取り組む

営業利益増減要因

(24/3期 実績 vs 25/3期 予想)



【通貨別影響額】

USD / 144.62円 → 138.00円	-516
EUR / 156.79円 → 150.00円	-573
CNY / 20.14円 → 21.00円	-110
TRY / 5.51円 → 4.90円	-105
THB / 4.11円 → 4.00円	-31
その他 (AUD、IDR等)	-89
合計	-1,427

<為替感応度 (1円/年)>

	売上高	営業利益
USD	152	78
EUR	126	84

【売上原価率増減の要因】

海上輸送コストの上昇を織り込む一方で、前期に高コスト部材を使用した製品の販売が進んだことから、改善を見込む

【売上・原価・営業利益への為替影響】

売上高 -2,036 - 売上原価 -188 - 販管費 -420 = 営業利益 -1,427

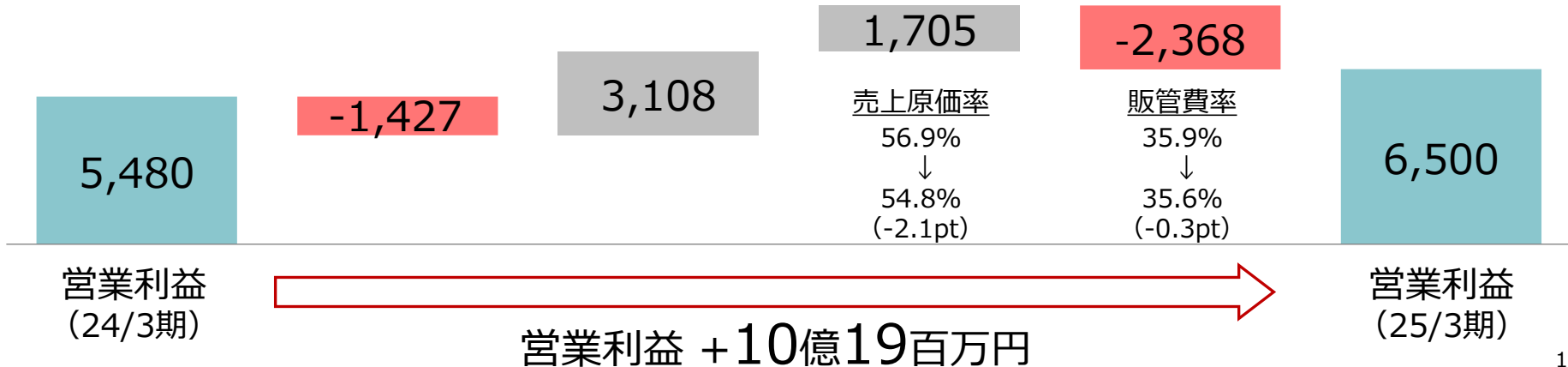
(単位：百万円)

① 為替影響

② 売上高増減影響

③ 売上原価率増減影響

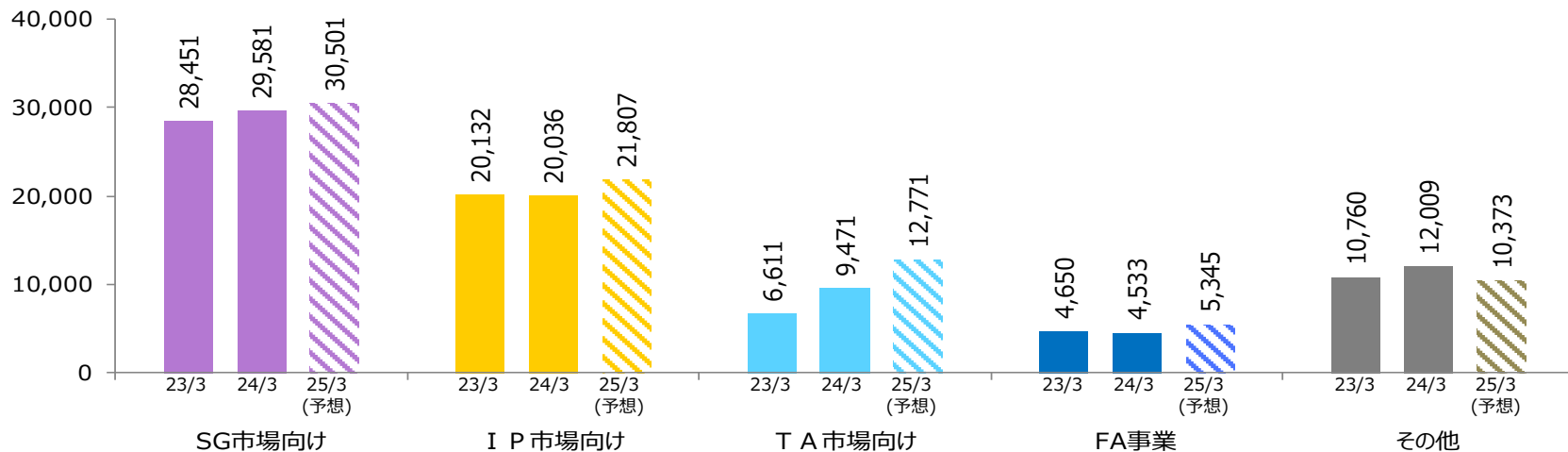
④ 販管費増減影響



市場別売上高予想 (2025年3月期)



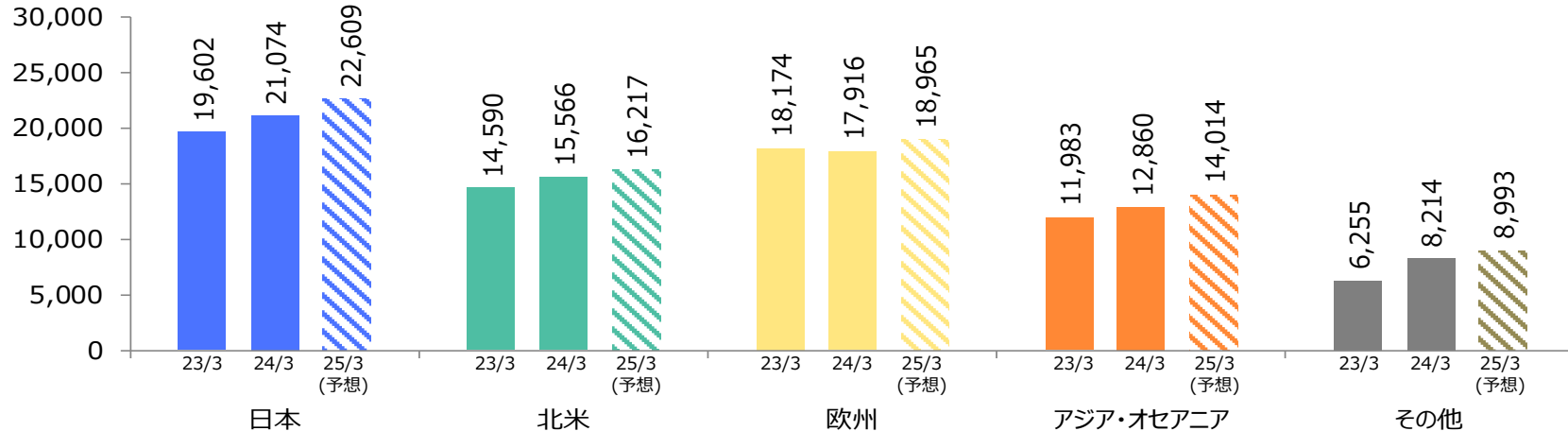
(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期						
	通期実績	構成比率	上期予想	下期予想	通期予想	前期比増減			構成比率
						金額	率	率(除為替)	
SG市場向け	29,581	39.1%	14,901	15,599	30,501	+920	+3.1%	6.2%	37.7%
IP市場向け	20,036	26.5%	10,567	11,240	21,807	+1,771	+8.8%	11.6%	27.0%
TA市場向け	9,471	12.5%	5,901	6,870	12,771	+3,300	+34.8%	39.2%	15.8%
FA事業	4,533	6.0%	2,651	2,693	5,345	+811	+17.9%	17.9%	6.6%
その他	12,009	15.9%	5,177	5,195	10,373	-1,635	-13.6%	-	12.8%
合計	75,631	100.0%	39,200	41,600	80,800	+5,168	+6.8%	9.5%	100.0%



エリア別売上高予想 (2025年3月期)



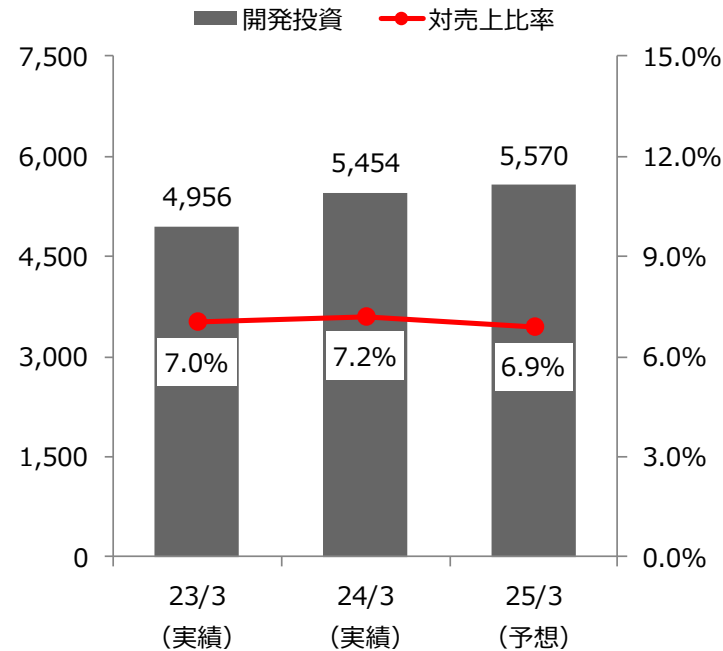
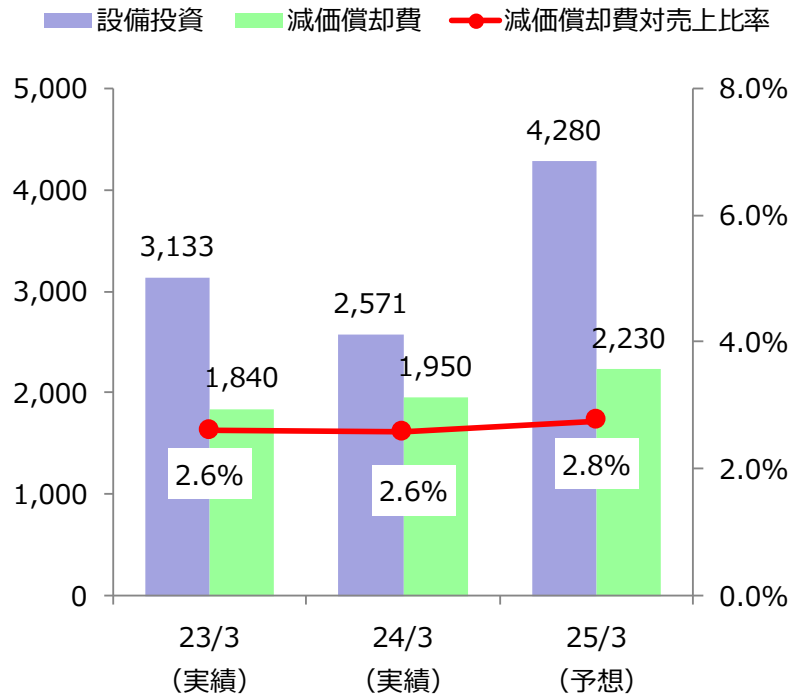
(単位：百万円)	2024年3月期		2025年3月期						
	通期実績	構成比率	上期予想	下期予想	通期予想	前期比増減		構成比率	
						金額	率		
■ 日本	21,074	27.9%	11,088	11,520	22,609	+1,535	+7.3%	28.0%	
■ 北米 (現地通貨 / \$)	15,566 107.6M	20.6% -	7,948 57.5M	8,269 59.9M	16,217 117.5M	+650 +9.8M	+4.2% +9.2%	20.1% -	
■ 欧州 (現地通貨 / €)	17,916 114.2M	23.7% -	9,076 60.5M	9,888 65.9M	18,965 126.4M	+1,048 +12.1M	+5.9% +10.6%	23.5% -	
■ アジア・オセアニア	12,860	17.0%	6,718	7,296	14,014	+1,154	+9.0%	17.3%	
■ その他	8,214	10.9%	4,368	4,625	8,993	+779	+9.5%	11.1%	
合計	75,631	100.0%	39,200	41,600	80,800	+5,168	+6.8%	100.0%	



設備投資、減価償却、開発投資予想 (2025年3月期)

(百万円)

(百万円)



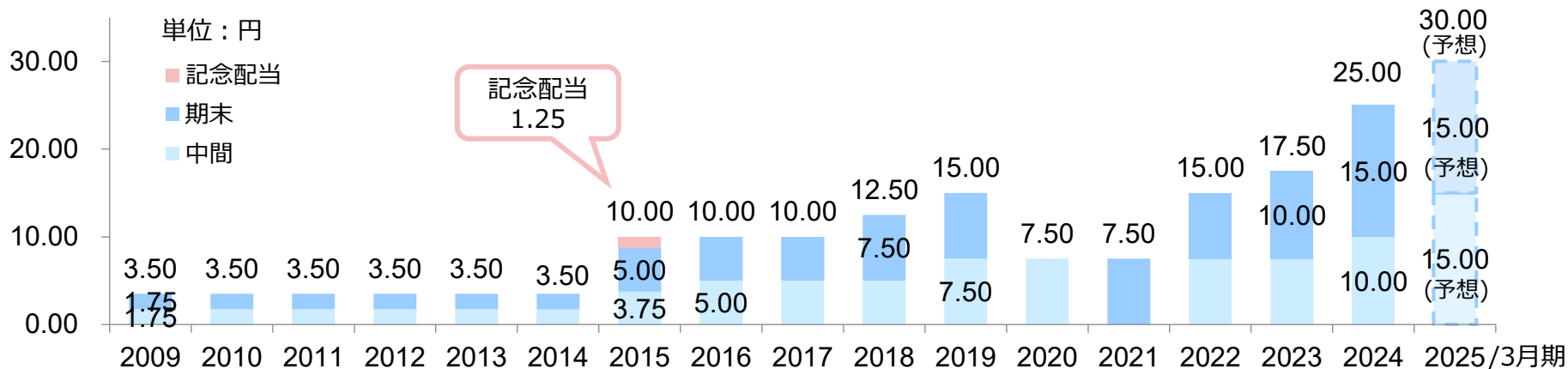
※ 上記の金額は、研究開発活動に係る費用の総額を示すもので、既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれております。

株主還元

株主還元の方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業績の成長に見合った成果の配分を安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としています

- 2024年3月期(実績) 中間：10.0円、 期末：15.0円
業績及び今後の事業見通し並びに安定的・継続的な株主還元方針等を総合的に勘案し、年25.0円に増配
- 2025年3月期(予想) 中間：15.0円、 期末：15.0円
今後の事業見通し並びに安定的・継続的な株主還元方針等を総合的に勘案し、年30.0円に増配を予想



※ 2015年3月期の記念配当は東証一部上場に係るものです

※ 2015年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しています（分割前の配当金は遡及修正して表示）

2024年3月期 連結業績

- ❖ 第4四半期・通期実績
- ❖ 2025年3月期 通期予想
- ❖ 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応
- ❖ 中長期成長戦略「Mimaki V10」の進捗と
2024年度 ミマキグループ経営方針

当社の資本収益性(2024/3末時点)

PBR	=	株価	÷	一株純資産
		1,166円		945.99円
1.23倍	≡	PER	×	ROE
		9.06倍		16.15%

株主資本コスト*	<	ROE	=	売上高純利益率	×	総資産回転率	×	財務レバレッジ
		9.05%		16.15%		4.9%		1.03回

*CAPM

WACC	<	ROIC	=	税引後営業利益	÷	平均投下資本
		4.21%		8.24%		4,344百万円

1. 当社の足下の株価は、PBRは足下1倍程度で推移しているものの安定的ではなく、PERは市場中央値と比較して低位にある
2. PBRが1倍未満となる理由は、純資産≒利益剰余金の増加に対し、成長投資や株主還元等が不十分で、資本効率が悪いと見做されている可能性がある
3. PBRは、ROE×PERに分解されることから、両指標を上昇・改善させることが重要
4. ROEは当社の株主資本コストを上回り、相対的にも高位にあるものの、実態としては低い当期利益率を高い財務レバレッジでカバーしていることから、当期利益率の上昇と、財務レバレッジの適正化が必要
5. もう一つの資本効率指標であるROICは、当社のWACCを上回るものの相対的には低位にあることから、ROIC改善の切り口も重要な視点
6. PERが低い理由は、当社に対する期待成長率が低い、株主還元への期待が低い、業績(利益)の安定性に欠ける、等の複合的な要因が考えられる
7. 以上から、以下の施策に取り組む方向が妥当と考える
 - ① ROE, ROICの改善・向上に向け、各部門が共感できる指標に翻訳し全社で取り組む
⇒ 取り組みにあたっては、「成長と改善の双方を追求」することを考慮する
 - ② PERの向上に向けた施策を、本社主体で取り組む

① ROE, ROICの改善・向上に向け、「成長と改善の双方を追求」する視点

成長期にある当社はさらなる成長に向けた投資と
ROE, ROIC指標改善の双方を追求することに取り組む

	取り組みの視点
投資	<ul style="list-style-type: none">■ 研究開発費・人件費・販売促進費、生産・販売設備等の、将来成長に繋がる項目への積極的な投資■ 各経費項目の厳選・重点化と、効率的な費用執行
在庫	<ul style="list-style-type: none">■ 競争力の源泉である豊富な製品ラインナップを維持しつつ、より付加価値の高いビジネスを展開■ 滞留・不動在庫の一掃と、適正水準を維持する在庫マネジメントの確立
借入金	<ul style="list-style-type: none">■ WACCを意識し、株主資本と借入金の最適バランスを保った運転資金調達
株主還元	<ul style="list-style-type: none">■ 利益剰余金は成長への投資を柱としつつ、安定的・継続的な株主還元を実施

② PERの向上に向けた施策を、本社主体で取り組む

a. IR活動を通じた成長性の訴求

b. 株主還元の充実・向上

c. 株式流動性向上

d. ESGへの取り組み強化

e. リスクマネジメント強化

「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向け以下の施策に取り組み
企業価値を向上させステークホルダーの期待に応える

1. 「Mimaki V10」目標の達成による収益改善
2. 将来成長実現に向けた戦略的な投資
3. 在庫及び借入金の適正化による財務基盤の強化
4. 企業価値向上に資する役員報酬制度の導入
5. 株主還元方針に基づく安定的・継続的な配当
6. 投資家との対話促進による資本コストの低減

1. Mimaki V10目標の達成による収益改善

基本的な 取り組み

資本収益性指標の分子である利益の水準を引き上げ、
資本コストと株価を意識した経営を実践する

- ◆ 「Mimaki V10」方針：売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出すとともに、財務基盤を強化して、持続可能な成長に向けた強靱な企業基盤を構築したうえで、2025年度までに営業利益率10%を達成する ⇒ 2020～25年度売上高平均成長率(CAGR)10%を目安に、売上原価率・販管費率を改善し、営業利益率を向上させる

	FY2020 実績	FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 予想	FY2025 目標
売上高成長率	-12.3%	+22.1%	+18.6%	+7.1%	+6.8%	
売上原価率	61.8%	59.9%	59.7%	56.9%	55.9%	
販売管理費率	39.3%	35.8%	34.3%	35.9%	36.0%	
営業利益率	-1.0%	4.3%	6.0%	7.2%	8.0%	10.0%

FY2020-24
予想CAGR
+13.5%

- ◆ 2025年度の目標達成に向け、2024年度の業績予想達成を確実なものにする
⇒ 具体的取り組みは後掲「中長期成長戦略『Mimaki V10』の進捗と2024年度 ミマキグループ経営方針」ご参照

2. 将来成長実現に向けた戦略的投資

研究開発投資 売上高比率 7%~8%の水準で継続的に投資

- ◆ プリント本体新製品や機能性インクはもとより、応用開発により事業領域を拡大

設備投資 事業拡大に備え国内での開発・技術・生産機能強化投資を実施

- ◆ 長野県東御市の加沢工場に隣接した土地3,800㎡を取得(2024年5月)
 - プリント本体生産能力増強や、大型プロダクション機ラインナップ拡充等に必要な技術・開発スペース増強、2025年度竣工・稼働(建物4,000㎡ 2階建て)予定
 - 設備投資額 1,200百万円(2024年度：土地、建物、付帯設備)
- ◆ 長野県東御市鞍掛に取得済み土地の活用方針の検討は継続

人的資本投資 持続的成長の要である人的資本の確保・育成投資を強化

- ◆ 中核人材の積極的な採用活動、メリハリのある人事制度への改革、多様性の確保
- ◆ 教育訓練の拡充：階層/専門教育体系構築、信州大学リスティングプログラム拡充
- ◆ 賃上げ 5%以上水準の維持(国内)

3. 在庫及び借入金の適正化による財務基盤強化

在庫適正化

- ◆ 全社プロジェクトにより、サプライチェーン全体の在庫適正化に取り組む
⇒ 特に、滞留・不動在庫の一扫と、適正水準を維持する在庫マネジメントの確立
- ◆ 競争力の源泉である幅広い製品ラインナップを維持しつつ、適正な在庫水準を達成・維持
- ◆ 棚卸資産に依る製品の販売に加え、ソリューション、サービス、ソフトウェア等の高付加価値ビジネスの販売比率を拡大

借入金適正化

- ◆ 「Mimaki V10」の重点方針としてで定めたCCC(Cash Conversion Cycle)の改善に向けた活動 = 在庫適正化と売掛債権回収早期化に取り組み、運転資金効率化によるキャッシュ・フロー改善、財務体質強化、借入金適正化を実現する
- ◆ WACCを意識し、株主資本と借入金の最適バランスを保った運転資金調達を行う

役員報酬制度の見直し検討

- ◆ コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、中長期的な企業価値向上に繋がるインセンティブプランとしての役員報酬制度への見直しを検討中
- ◆ これにより、株主の皆さまとの一層の価値共有を進める
- ◆ 2024年6月21日開催予定の第49期定時株主総会に付議予定

5. 株主還元方針に基づく安定的・継続的な配当

株主還元

株主還元の方針

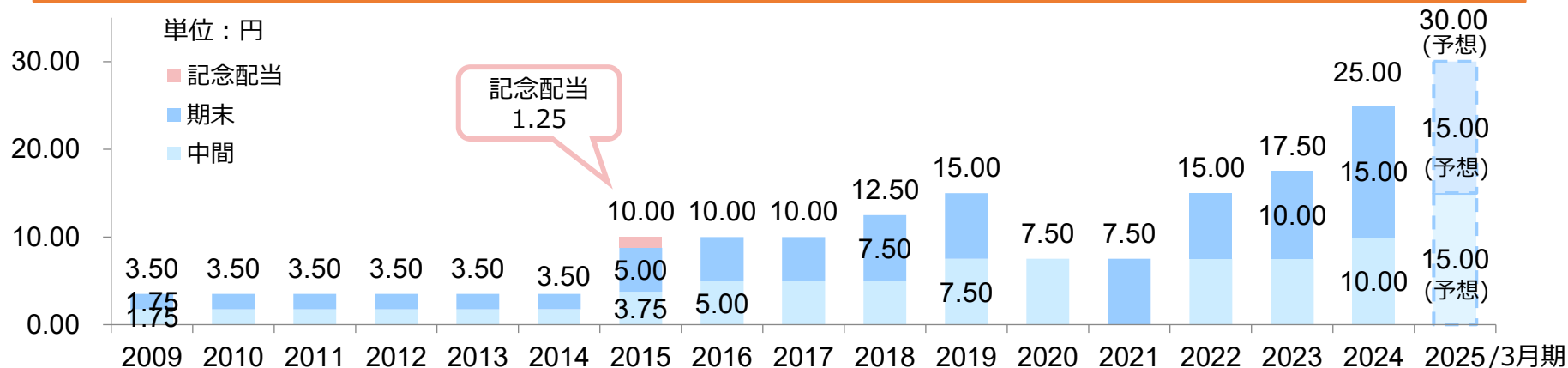
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業績の成長に見合った成果の配分を安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としています

■ 2024年3月期 中間：10.0円、 期末：15.0円

業績及び今後の事業見通し並びに安定的・継続的な株主還元方針等を総合的に勘案し、年25.0円に増配

■ 2025年3月期 中間(予想)：15.0円、 期末(予想)：15.0円

今後の事業見通し並びに安定的・継続的な株主還元方針等を総合的に勘案し、年30.0円に増配を予想



※ 2015年3月期の記念配当は東証一部上場に係るものです

※ 2015年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しています (分割前の配当金は遡及修正して表示)

IR活動強化

◆ 従来の活動は着実に継続

- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会(2回/年)
- 機関投資家・アナリスト取材対応(四半期決算ごと)
- 個人投資家向け会社説明会(2回/年)
- 開示資料の英文開示(決算短信、決算説明資料、有価証券報告書)

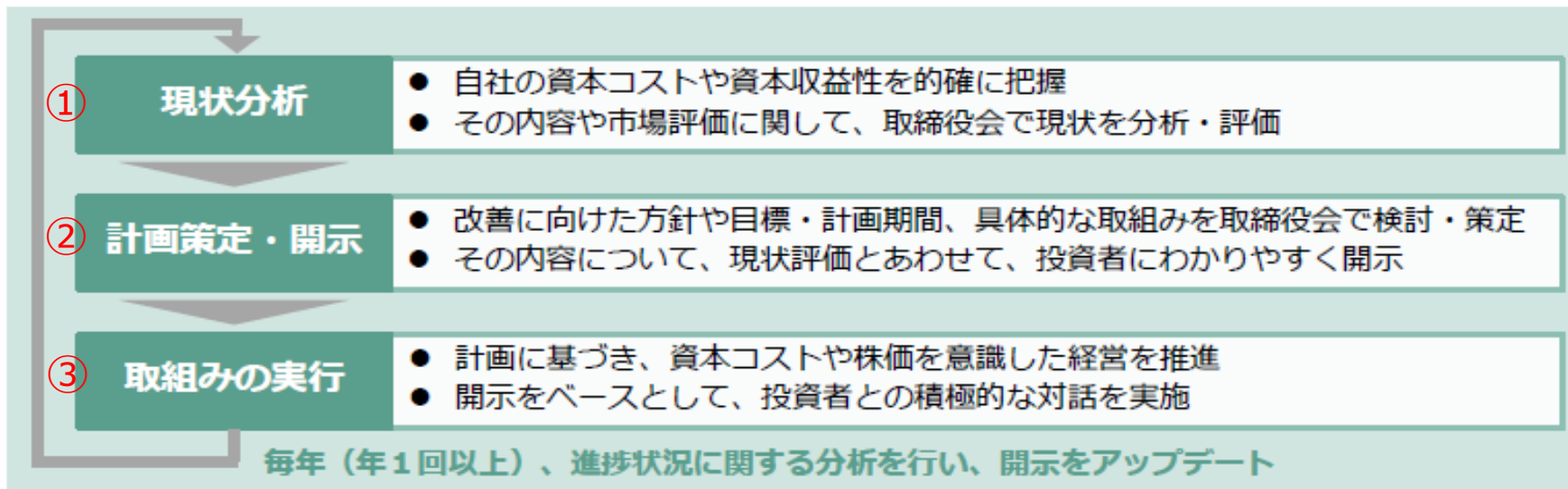
◆ 今後強化する活動

- 国内機関投資家向けスモールミーティング(2回/年)
- 海外機関投資家向けオンラインミーティング(2日×2回/年)
- 個人投資家向け会社説明会の拡充(4回/年)
- 英文開示の拡充(適時開示資料)

- 以下のスライドは、2023年11月17日開催の「2024年3月期 第2四半期 決算説明会」において、「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応の検討状況」として説明会スライドに記載した「現状分析」のデータを再掲したものです。
- なお、当該時点から半年を経過しデータが変化していますので、ここでは2024年3月末時点までの値に更新しましたが、定性的なコメントは修正せず、<ご参考資料>として掲載いたしました。

対応

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、以下の一連の対応について、継続的な実施をお願いいたします。



当社の 取り組み

- ① 取締役会で、現状分析・評価、課題認識、改善の方向性を検討
- ② 取締役会での検討結果に基づき、改善方針と具体的な取組み内容をまとめ、部門業務計画に反映、取締役会で予算と併せて審議、24年5月決算発表時に対外公示
- ③ 2024年度より資本コストや株価を意識した経営を推進、市場との積極的な対話を実施

資本市場からの評価 ①

— Mimaki指数 — 日経平均指数 — TOPIX指数

2018年4月1日を1とした各株価の相対推移



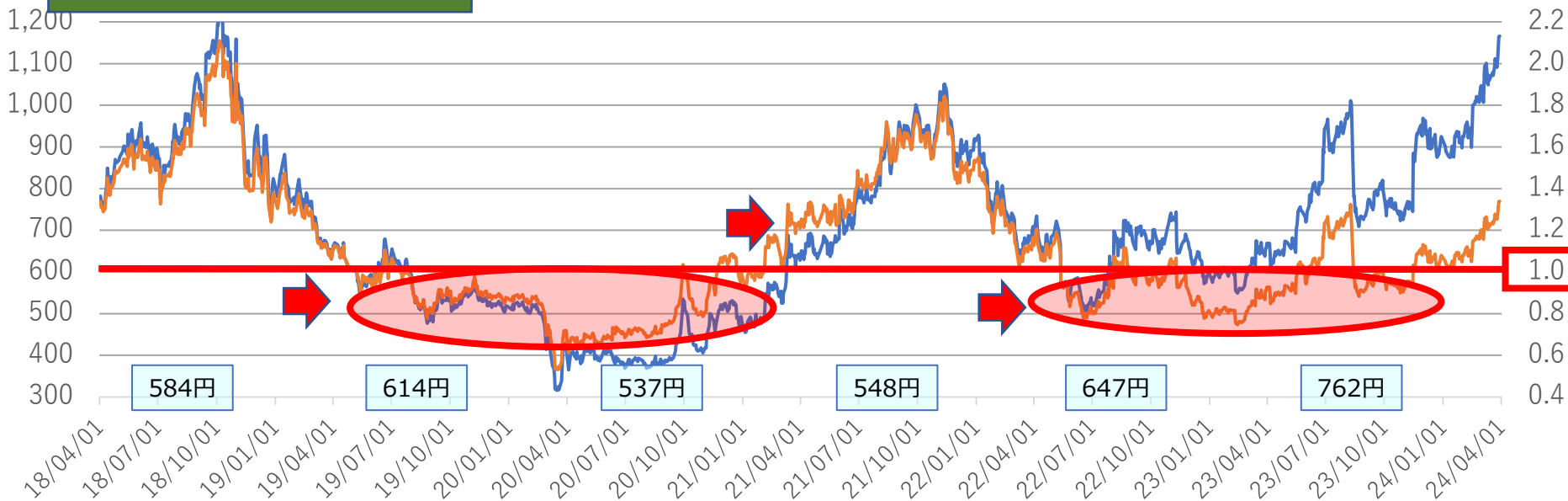
- ✓ 18年4月1日を基準とした株価推移は、18年10月に+5割超(1,223円)まで上昇したものの、以降は下落に転じ、コロナ禍の20年3月には-6割(317円)まで値を下げた。その後は業績回復とともに上昇に転じ、21年11月に+3割超(1,051円)まで値を戻したが、以降は下落/上昇を繰り返し、足元では5年半前と同水準となっている。
- ✓ 日経平均及びTOPIXは、コロナ禍からの経済回復を受けて堅調に上昇を続け、足元では5年半前から+4~5割の水準まで上昇している。

資本市場からの評価 ②

株価/PBR 推移

— 株価 — PBR

前期末一株純資産額(BPS)



- ✓ 19年5月～21年2月までは、PBRが1倍を下回っていたが、株価の動きとの大きな乖離は無かった
- ✓ FY21に入り、BPSが低い状態(537円)で業績が大幅に回復したことから株価が回復・上昇した結果、PBRは1倍を上回って推移した
- ✓ FY22～23にかけて、BPSは上昇したものの株価の上昇が追い付かず、結果としてPBR 1倍あるいは未達が継続

資本市場からの評価 ③

株価/PER 推移

— 株価

— PER

予想一株純利益(EPS)



- ✓ PERは、FY19以降の業績伸び悩みとコロナ禍での減益・赤字業績に伴い13倍割れが続いた
- ✓ その後、21年5月の22/3期業績予想で業績回復への期待から20倍を超える水準まで上昇
- ✓ しかし、21年8月に22/3期業績予想を上方修正(39円→54円)しEPSが37%上昇した一方で、株価の上昇は5%(807円→848円)と限定的だったことからPERは20倍を割り込み、それ以降も予想EPSの水準に対して株価の反応が悪く、結果的に足下のPERは7倍～10倍の水準で推移している

当社の資本収益性 ROE①

株価/ROE/株主資本コストとの相関



- ✓ 当社ROEは、コロナ禍期間後は当社の株主資本コスト(CAPM:10%前後)と同じか上回る水準(23/3期末13.8%)を維持しており、相対的にも上場企業全業種(7.5%)及び電気機器(8.1%)を超える水準

当社の資本収益性 ROE②

$$\text{ROE} = \text{売上高純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

ROE = 売上高純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ
 (=純利益 ÷ 売上高) (=売上高 ÷ 総資産) (=総資産 ÷ 自己資本)

数値は2023年3月末時点

	ROE	売上高純利益率	総資産回転率	財務レバレッジ	PBR	PER
Mimaki	13.8%	4.0%	1.08	3.22	1.01倍	8.1倍
業界A社	14.2%	8.6%	1.10	1.46	1.22倍	7.7倍
業界B社	10.8%	5.6%	0.99	1.84	1.05倍	11.3倍
全業種 (中央値)	7.5%	4.2%	1.00	1.80	1.00倍	13.1倍
電気機器 (")	8.1%	6.1%	0.80	1.60	1.00倍	12.8倍
精密機器 (")	8.8%	6.9%	0.70	1.70	1.20倍	15.0倍

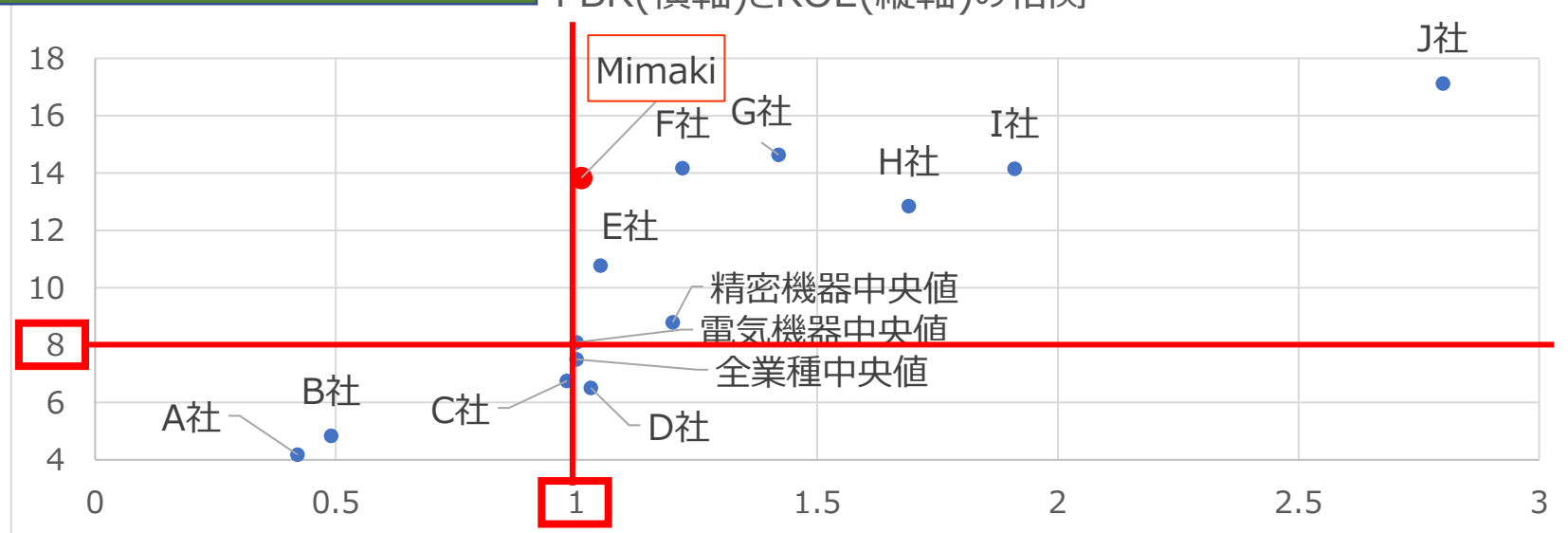
※ 当社は電気機器に分類

※ PBR/PERは9/末時点

✓ 一方で、ROE構成要素のうち、当社では売上高純利益率は相対的に低位にあり、財務レバレッジは高位にあるため、これらを是正することにより、さらなる向上が可能

当社の資本収益性 ROE③

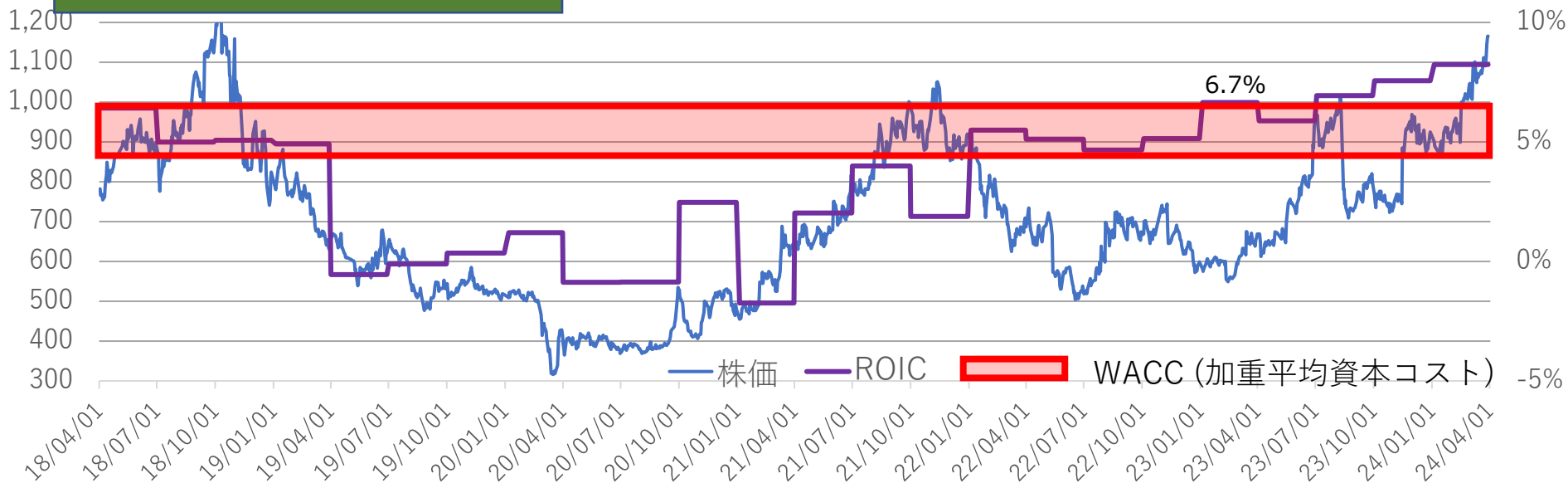
PBR(横軸)とROE(縦軸)の相関



- ✓ ROEが高い会社はPBRが高く、ROEが低い会社はPBRも低い
- ✓ 当社のROEは13%台で、全上場企業/電気機器中央値を超えている一方で、PBRは1倍程度と全業種及び電気機器の中央値と同水準
- ✓ 同業他社では、F社及びH社がROEではほぼ同水準にあるものの、PBRは当社を大きく上回っている

当社の資本収益性 ROIC①

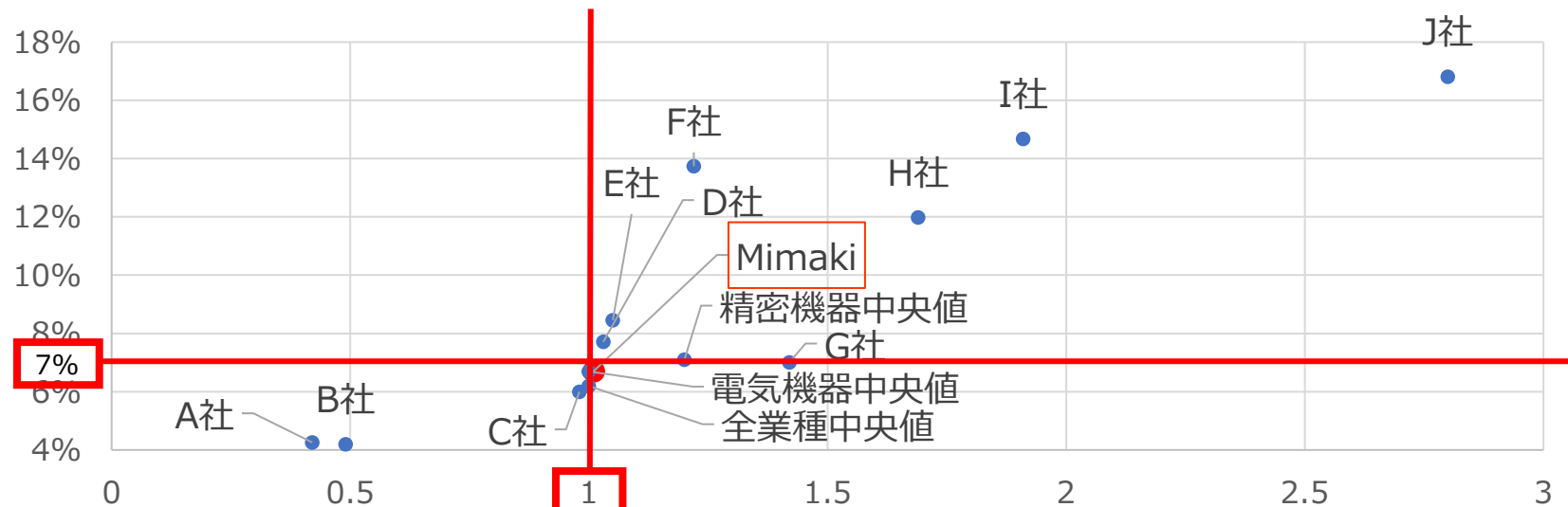
株価/ROIC/WACCとの相関



- ✓ 当社ROICは、コロナ禍期間を除き当社WACC(4.2~6.7%)とほぼ同水準(23/3期末6.7%)を維持
- ✓ 相対的にも、上場企業全業種及び電気機器(6.20~6.70)と同水準

当社の資本収益性 ROIC②

PBR(横軸)とROIC(縦軸)の相関



- ✓ ROICが高い会社はPBRが高く、ROICが低い会社はPBRも低い
- ✓ ROICの目安は一般的に7%程度と言われており、当社はその水準を若干下回っている
- ✓ PBRとROICの相関を見ると、無借金のア社、I社、J社や有利子負債の少ないF社、H社等はROEとROICが同水準となる
- ✓ 一方で、有利子負債の多い当社やE社、G社は、相対的にROIC水準がROEより低位になる

2024年3月期 連結業績

- ❖ 第4四半期・通期実績
- ❖ 2025年3月期 通期予想
- ❖ 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応
- ❖ 中長期成長戦略「Mimaki V10」の進捗と
2024年度 ミマキグループ経営方針

1 独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「**開発型企业**」を目指します。

2 顧客に満足いただける製品を素早く提供する**小回りの利いた会社**を目指します。

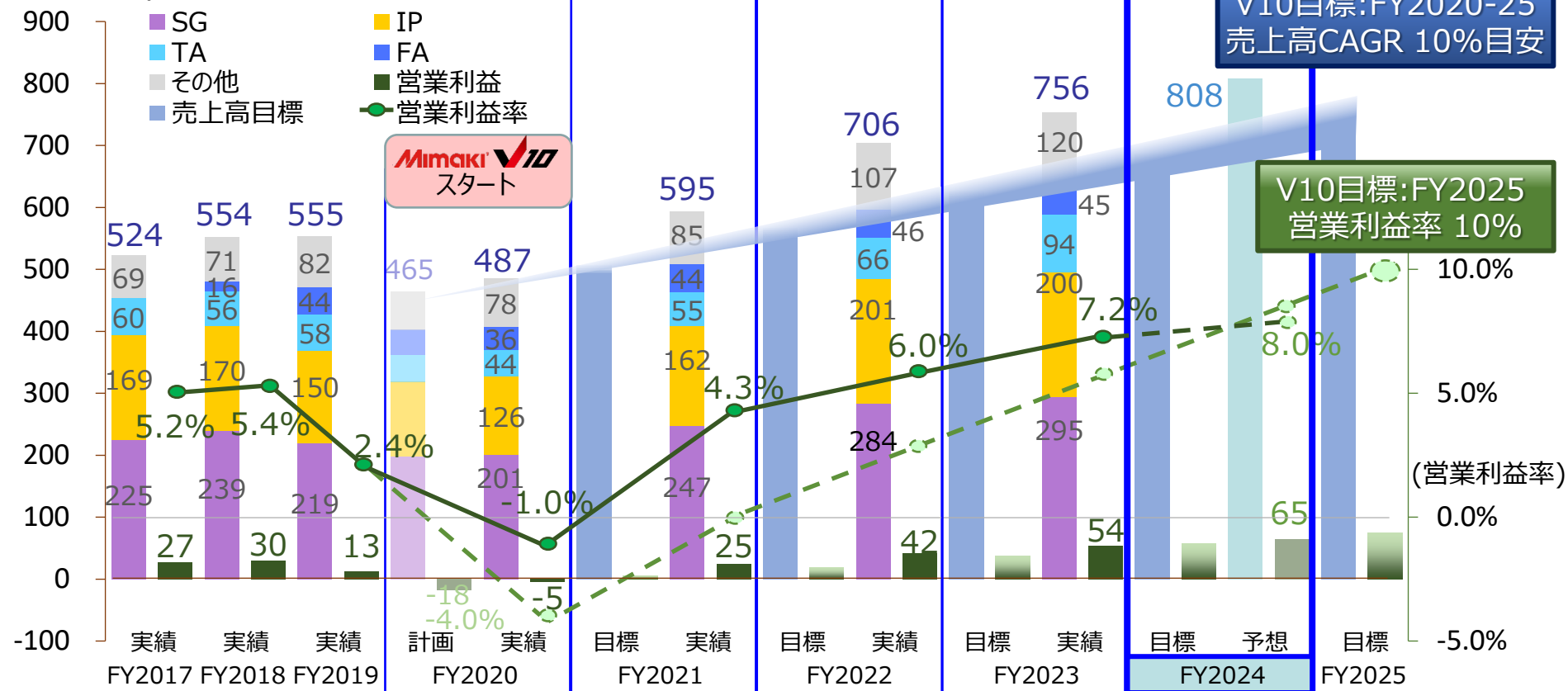
3 市場に常に「**新しさと違い**」を提供する**イノベーター**を目指します。

4 各人が持っている**個性・能力**を**力一杯発揮**できる**企業風土**を目指します。

産業用印刷のデジタル化を推進する
「お客様が儲かればミマキも儲かる」

中長期成長戦略「Mimaki V10」の進捗

(単位：億円)



FY2020 新型コロナウイルスの世界的感染拡大

- 売上高 1,000億円を目指した中長期ビジョン「M1000」に取り組んできたが、状況が一変
- 新中長期成長戦略「Mimaki V10」を策定し、新たな取り組みを開始

FY2021 経営方針：仕組みをつくる

- 新製品のタイムリーな投入とバーチャルミニ展戦略でコロナ禍からの復興需要の獲得

FY2022 経営方針：土台を固める

- インク品質問題や在庫管理、新しい仕組み構築を含めたシステムの更新を目指す
- 世界的な部材の入手難や高騰、物流混乱等の対応に追われ、課題改善には至らず

FY2023 経営方針：創造する

- インクの品質課題、在庫、ワークフローなどの課題はここで仕組化して次のステージに向かっていく

中長期成長戦略「Mimaki V10」経営方針

売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出すとともに、財務基盤を強化して、持続可能な成長に向けた強靱な企業基盤を構築したうえで、2025年度までに営業利益率10%を達成する

「Mimaki V10」目標達成に向かって

- ✓ 今までの課題を踏まえて新しい次世代のミマキに向けて進化を遂げる1年とする
- ✓ 組織やプロジェクトが着実に発展し成長し続ける

2024年度 ミマキグループ経営方針

進化する

1. 「Mimaki V10」製品戦略に基づく新製品の市場投入と販売拡大

SG市場

- 「Signはミマキ」、UVを最大化しSGシェアNo.1を奪取する
- エントリーからミドル・ハイエンド、プロダクションモデルまで幅広い市場・用途・ニーズに応じてお選びいただける製品ラインナップをさらに充実する
- 印刷目的に合わせ選択できる豊富な機能性インクを提供する



Roll to Roll UV-LED方式インクジェットプリンタ

UJV100-160Plus



プリント&カット対応UV-LED方式インクジェットプリンタ

UCJV330 Series



Roll to Roll カuttingプロッタ

CG-AR Series

1. 「Mimaki V10」製品戦略に基づく新製品の市場投入と販売拡大

IP市場

- 自動化・省人化で産業用印刷のデジタル化を推進する
- Print + Cut + α (Coating or Something)で産業用のさらなる深掘りを進める
- 新たな製品アプローチで、より高精細・高付加価値・高生産性の市場開拓を進める



ハイパフォーマンスフラットベッドUV-LEDインクジェットプリンタ

UJF-7151 plus II



大判フラットベッドUV-LED方式インクジェットプリンタ

JFX600-2531



ハイエンドフラットベッドカッティングプロッタ

CFX-2531

1. 「Mimaki V10」製品戦略に基づく新製品の市場投入と販売拡大

TA市場

- エントリーからミドル・ハイエンドモデル + DTF製品のラインナップ拡充でシェアを拡大する
- 顔料転写技術「TRAPIS」でDry Processを推進し市場開拓を進める
- 「ネオクロマトプロセス」の脱色技術で循環再利用型テキスタイル産業を推進する



DTFプリンタ

TxF150-75



1.8m幅高速昇華転写インクジェットプリンタ

Tiger 600-1800TS

捺染テキスタイル再利用テクノロジー

Neochromato Process



捺染顔料転写システム

TRAPIS

1. 「Mimaki V10」製品戦略に基づく新製品の市場投入と販売拡大

3Dプリンティング 事業

- 3Dプリンタを次の柱として育成する
- 有力ソフトウェアメーカー(AutoDesk等)を含めた幅広いパートナーシップを構築しフルカラーによる3D造形の市場成長を加速させる



UV硬化インクジェット方式フルカラー3Dプリンタ

3DUJ-553



UV硬化インクジェット方式フルカラー3Dプリンタ

3DUJ-2207

GDP方式大型3Dプリンタ
3DGD-1800



FFF方式デスクトップ3Dプリンタ

3DFF-222

2. 市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開

取組み

市場環境や顧客ニーズの変化を見据え、製品開発でInnovationを起こし、新規市場・新規アプリケーションを開拓する

2023年度/下期 新製品



- オーダーグッズ・工業製品プリントの自動化パッケージシステム「M2COA」
- アームロボ導入でオペレーターの作業時間を90%削減、プリントサービスのDX化で人手不足を解決



- 大判フラットベッドUV-LEDインクジェットプリンタ
- 高速×高画質、最高プリント速度200m²/h、6色インク搭載
- 従来モデルのプリント領域を約2.4倍に拡大、最大プリントサイズ 2.5m×3.1m

2. 市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開

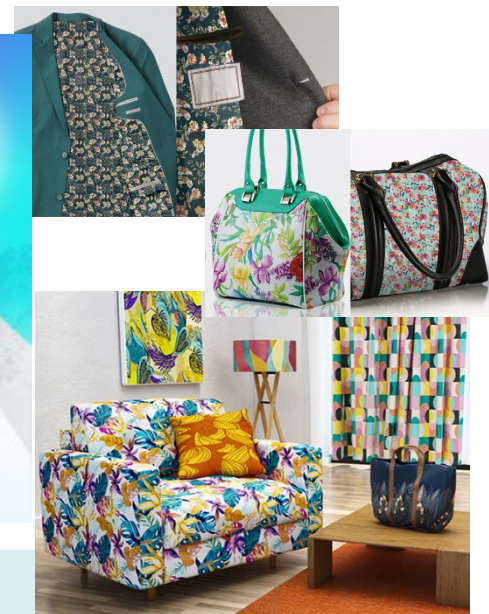
2023年度/下期 新製品

捺染顔料転写システム

TRAPIS
Transfer Pigment System

プリンタ + 専用インク + 専用転写紙 + 専用転写機

むずかしくない捺染
環境と人に優しい次世代捺染システム



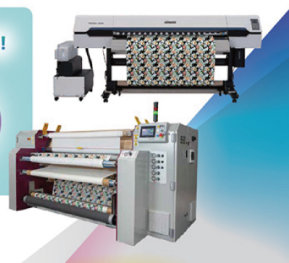
- 環境と人に優しい次世代の捺染顔料転写システム「TRAPIS」
- プリントと転写で完了する簡単な捺染工程で、専門技術や知識が無くても簡単オペレーション
- 捺染工程での排水がほぼゼロ、従来の捺染プリント方式と比べ排水を約90%削減
- 省スペースで導入でき、布製品の流通の先端(店舗、デザインオフィス等)で捺染ビジネスが可能

2. 市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開

大幅削減!!

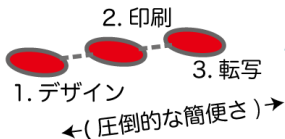
1. 「生産手順」
2. 「導入費用」
3. 「水使用量」

必要なのはこれだけ! 水も工程も少なく、省スペースで簡単導入!

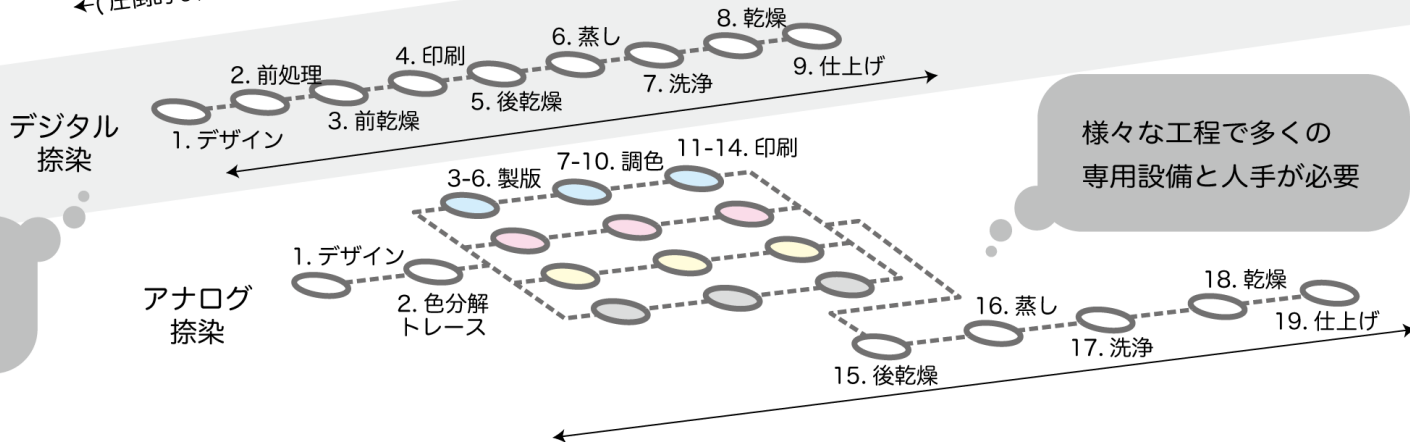


	植物性繊維 (コットン・麻)	動物性繊維 (絹・羊毛)	ポリエステル	ナイロン
TRAPIS	○	○	○	○
水性昇華	×	×	○	×
酸性染料	×	○	×	○
反応染料	○	○	×	×
捺染顔料	○	○	○	○
分散染料	×	×	○	○

捺染顔料転写システム
TRAPIS



専門技術や知識が無くても手軽な設備で簡単にオペレーションが可能に!



アナログ捺染に比べ
リードタイムは短縮

様々な工程で多くの
専用設備と人手が必要

コーポレート統括本部

- グローバル管理の抜本的な見直し(仕組み・規程の作り直し、在庫管理)
 - グローバルでの貿易ルール見直し(HSコード*確認・運用) *輸出入統計品目番号
 - 購買ワークフローの見直し改定
- 財務基盤強化によるキャッシュフロー確保
 - CCCの改善 (FY2023平均:5.22月 → FY2024平均:4.82月)
- 経営管理システムの再構築
- SDGsへの取り組み
- 欧州CSRDへの対応

営業本部

- グローバルでの販売チャネル開拓・強化
 - プロダクションマシンのチャネルづくり
 - 新規チャネル、Web販売網、ディストリビュータ網
- シェアNo.1を取るための局地戦

技術本部

- イノベーションを起こす
 - 機能性インク開発、応用開発で新規事業領域を開拓
- 仕組みをつくる (設計プロセス・業務プロセスの見直し、確立)
- 次世代プラットフォームの開発

生産本部

- 最適な生産拠点戦略の推進
 - 日本国内への生産移管
- 品質の向上
 - 新機種不良率低減
 - インクの品質対策
- コストダウンの推進と新製品原価の確保
- 生産管理・在庫管理の強化
- 生産技術力の向上

グローバル人財総務本部

■ 人的資本投資の強化

- 採用計画に基づく着実な人財確保、人事制度改革、多様性の確保
- 教育訓練の拡充

■ 昇給方針5%以上の実施

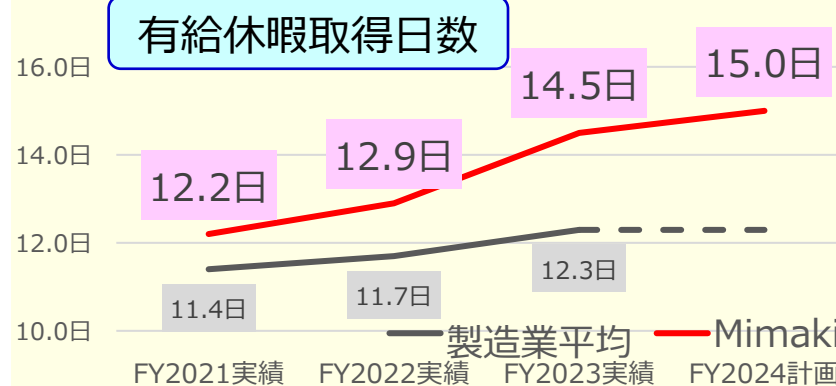
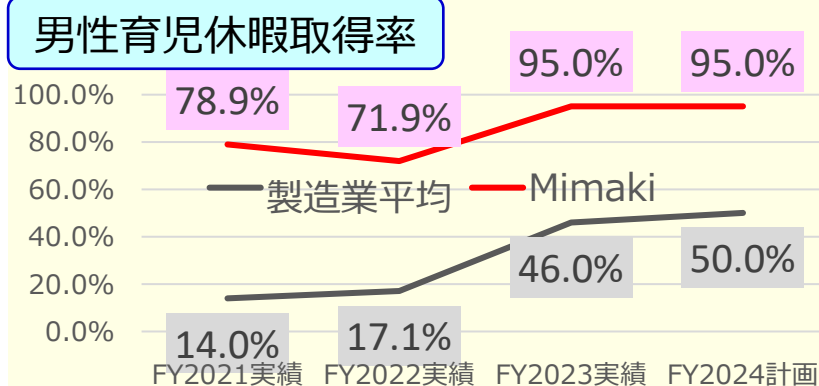
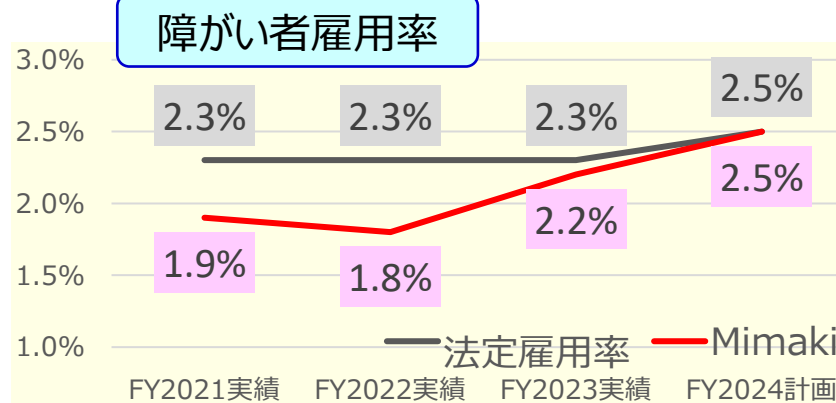
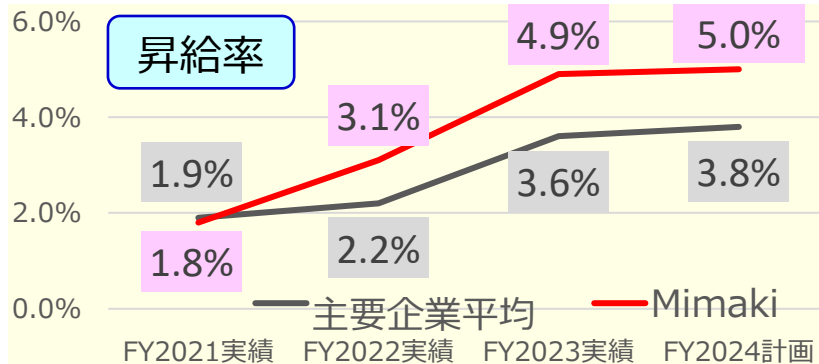
■ CO2削減目標達成に向けた施策推進

■ 地域貢献

- アルティスタ浅間、AC長野パルセイロ、信州ブレイブウォリアーズ、Team長野、地域花火大会、各種文化活動、イベント等のスポーツ・文化振興協賛
- 地域自動運転バス(地域デマンド交通)導入事業

3. 2024年度 本部方針・重点施策

グローバル人財総務本部



「お客様が儲かればミマキも儲かる」ことをしっかりと考えて、
TEAM Mimaki として取り組む

本資料に関するお問合せ先

株式会社 **ミマキエンジニアリング**

I R 部

TEL (本社) 0268(80)0058

TEL (東京) 03(3442)5035

E-mail mimaki-ir@mimaki.com

〔本資料お取扱い上のご注意〕

本資料は、株式会社ミマキエンジニアリング（以下、当社）を理解いただくため、当社が作成したもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。